

China Insights

中国市場を見る眼～現地からの報告

HSBC投信株式会社

2020年11月19日



トピックス：中国、今後5年間の経済ガイドラインを策定

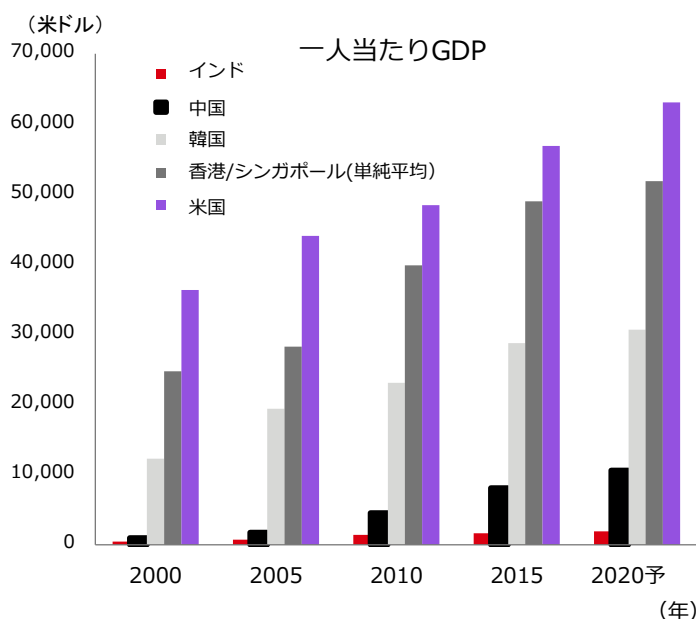
◆ 中国共産党は、10月29日に第19期党大会の第5回全体会議（五中総会）を終えたが、そこでは今後5年間の政策方針が策定されると共に、今後15年間の長期ビジョンも提示された。会議後の声明では、開発の目的とその主要分野の概要が示された。具体的な目標と今後取り組む課題を含む五ヶ年計画の最終版は、2021年3月に開催される中国の議会にあたる全国人民代表大会で発表され、承認される予定である。

「ビジョン2035」

◆ 中国は、2035年までに近代化された社会的市場経済体制の実現を目指している。主な目標は以下のとおり。

- ① 一人当たり国内総生産（GDP）を先進国の中程度のレベルに引き上げるとともに、中所得人口の大幅な拡大を達成する
- ② イノベーションのグローバルリーダーになるために、主要なテクノロジーの分野においてブレイクスルーを遂げる

図1：中国の一人当たりGDPは2020年に1万米ドルを超える見通し、ただし高所得国とはなお大きな格差



注：2020年はIMF予想

出所：HSBCグローバル・アセット・マネジメント、2020年6月



HSBC
Global Asset
Management

当資料の「留意点」については、巻末をご覧ください。

- ③新たな時代に向けた工業化、情報化、都市化、農業の近代化を推進し、近代化された経済システムを確立する
- ④中国の文化的なソフトパワーを強化する
- ⑤炭素排出量を厳しく管理し、2060年までに「カーボンニュートラル」を達成する
- ⑥都市と農村の格差、家計所得の不平等を大幅に縮小する。

第14次五ヶ年計画：イノベーション、技術の自己充足、内需、品質向上に重点

- ◆ 第14次五ヶ年計画の詳細は未だ明らかとなっていないが、「二重循環」開発戦略を優先すると考えられている。中国が同戦略をどのように実行に移すかはほとんど開示されていない。しかし、重要なメッセージとして見えてくるのは、中国の経済回復力を改善するために、開放策を推進しながら、自己充足（特に内需、市場とサプライチェーン、自主创新）の強化に戦略的重点を置くことである。声明で掲げられた重点項目は、次の通り。①国家開発におけるイノベーションとテクノロジーの重要性、②市場改革の推進と経済構造の向上の加速、③家計所得の大幅な向上、不平等な所得格差の縮小、「雇用優先」による内需の拡大、④農村および農業開発、⑤グリーン経済への移行、⑥「高品質」の追求（要約表を参照）。特に食料、エネルギー、テクノロジーの分野において、経済の安全性確保が、高い優先性を持つ項目に引き上げられた。

第14次五ヶ年計画（2021年-25年）における国家開発の重点分野

イノベーションとテクノロジーの自己充足	イノベーションと技術の自己充足は、今後5～15年の国家開発の柱となる戦略である。中国は科学技術面での国家の戦略能力の強化を意図している。研究開発（R&D）への支出が大幅に増加すると予想される。
経済/産業のアップグレード	産業基盤のアップグレードの促進、経済のデジタル化の推進（5Gネットワーク、AI、データセンターなどを含む「新しいインフラ」への投資増加）、高付加価値サービスのより迅速な開発。
国内市場の拡大促進	内需の拡大と供給サイドの構造改革、「国内循環」を中心とした「二重循環」戦略により、国内市場をさらに拡大する。
改革の深化	経済改革を深化させ、市場が資源配分において決定的な役割を果たすことを可能とする。財産権と金融・財政・税制制度の改革を大幅に進めることを公約。知的財産権の保護、公共サービスの改善、国有企業改革の深化に向けたさらなる努力が期待される。
農業および農村	農業セクターの発展を優先し、農村地域の活性化を促進する。
新しい都市化	新しい都市化と地域協調開発を促進する。都市世帯登録（戸口）と土地改革、都市クラスター計画の大きな進展が解決の突破口に。
文化	文化関連産業を発展させ、国の文化面でのソフトパワーを向上させる。
グリーン開発	グリーンかつ低炭素排出の開発を促進し、資源効率の改善と「エネルギー革命」を呼びかける。重点事項は、第13次五ヶ年計画での高汚染原料および重工業の（遊休状態にある）生産能力を削減することから、環境関連機器、インフラ、関連サービスへの投資へとシフト。
高水準・高品質の開放	貿易、投資、金融、サービスの自由化において、高水準、高品質の開放政策を維持する。中国は、一帯一路構想などにより国際協力を推し進めると共に、サプライチェーンの変化の中で、高付加価値の外国直接投資を誘致するための改革を引き続き推進する。
国民の生活の質	国民の生活の質と社会的セーフティネットを改善する。高等教育の推進、家計収入の増加、「雇用優先」政策の強化を引き続き重点分野とする。声明では、詳細は省かれているが、高齢化に対応する戦略の実施が掲げられている。
平和な中国	開発と国家の安全、セキュリティを調整する。
軍事と防衛	国防と軍事力の近代化を加速する。

出所：CEIC、HSBCグローバル・アセット・マネジメント、2020年10月

次頁に続く

- ◆ 声明では、今後5年間の具体的なGDP成長率の数値目標についての言及はなかった。政府は特定の数値を強調することなく、仮に公表するとしても、より低位で柔軟な参照基準（たとえば、およそ5.5%または5.0-5.5%など）の設定になるのではないかと見られる。現在中国は、スローバリゼーション（slowbalisation）と地政学的緊張という外部課題に直面しているだけでなく、現状の経済の規模と発展段階から生じる、潜在成長率の鈍化への対処も求められており、経済成長と構造改革の間のバランスを如何に取るかという難題に直面している。
- ◆ 第14次五ヶ年計画は、第13次と同様、イノベーションと市場改革を通じて、高成長から高品質でよりバランスの取れた持続可能な成長への経済変革の継続を基盤としている。しかし、第14次では、更に変化する外部および国内環境に対応した主要な戦略の変換も反映されている。
- ◆ 内需の拡大、サプライチェーンのアップグレード、技術の自己充足は、外部の不確実性をヘッジするための主要な戦略の一部である。また、一方で、中国は対外開放続けることを誓っている。国内では、イノベーション、所得分配、地方と都市のギャップや環境問題などの分野で、これまで不均衡、不十分で持続可能に欠ける展開があったという問題が存在している。「二重循環」戦略の核心は、これまで不振、不均一であった家計消費のバランスを改善することにあると考えられ、消費者に経済を牽引する力を付けさせるためのさらなる政策努力が期待される。また、参入障壁を低くし、民間企業の公平な競争の場を増やすことが、投資を後押しする鍵となると考えている。全体として、第14次五ヶ年計画は、構造改革の加速を通じて、生産性（および潜在的な成長）を高め、セクター間および地域全体の経済発展のバランスの改善を図ることに重点が置かれている。



留意点

【当資料に関する留意点】

- ◆ 当資料は、HSBC投信株式会社（以下、当社）が投資者の皆さまへの情報提供を目的として作成したものであり、特定の金融商品の売買、金融商品取引契約の締結に係わる推奨・勧誘を目的とするものではありません。
- ◆ 当資料は信頼に足ると判断した情報に基づき作成していますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。また、データ等は過去の実績あるいは予想を示したものであり、将来の成果を示唆するものではありません。
- ◆ 当資料の記載内容等は作成時点のものであり、今後変更されることがあります。
- ◆ 当社は、当資料に含まれている情報について更新する義務を一切負いません。

<個人投資家の皆さま>

投資信託に係わるリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象としており、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により基準価額が変動し損失が生じる可能性があります。従いまして、投資元本が保証されているものではありません。投資信託は、預金または保険契約ではなく、預金保険機構または保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、登録金融機関でご購入の投資信託は投資者保護基金の保護の対象ではありません。購入の申込みにあたりましては「投資信託説明書（交付目論見書）」および「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」を販売会社からお受け取りの上、十分にその内容をご確認いただきご自身でご判断ください。

投資信託に係わる費用について

購入時に直接ご負担いただく費用	購入時手数料 上限3.85%（税込）
換金時に直接ご負担いただく費用	信託財産留保額 上限0.5%
投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用	運用管理費用（信託報酬） 上限年2.20%（税込）
その他費用	上記以外に保有期間等に応じてご負担いただく費用があります。「投資信託説明書（交付目論見書）」、「契約締結前交付書面（目論見書補完書面等）」等でご確認ください。

- ◆ 上記に記載のリスクや費用につきましては、一般的な投資信託を想定しております。
- ◆ 費用の料率につきましては、HSBC投信株式会社が運用するすべての投資信託のうち、ご負担いただくそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。
- ◆ 投資信託に係るリスクや費用はそれぞれの投資信託により異なりますので、ご投資される際には、かならず「投資信託説明書（交付目論見書）」をご覧ください。

HSBC投信株式会社

金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第308号

加入協会 一般社団法人投資信託協会/一般社団法人日本投資顧問業協会/日本証券業協会



ホームページ

www.assetmanagement.hsbc.co.jp



電話番号 03-3548-5690

（受付時間は営業日の午前9時～午後5時）